

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 横浜銀行

目次

(概要) 経営の概況

1. 11年9月期決算の概況	P 1
----------------	-----

2. 経営健全化計画の履行概況	P 4
-----------------	-----

- (1) 業務再構築等の進捗状況
- (2) 経営合理化の進捗状況
- (3) 不良債権処理の進捗状況
- (4) 国内向け貸出の進捗状況
- (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(図表)

1. 収益動向及び計画	図表1-1、-2	P 1 0
2. 自己資本比率の推移	図表2	P 1 2
(3. 資金繰り状況)	図表3	省略
(4. 外貨資金運用調達状況)	図表4	省略
5. 部門別純収益動向	図表5	P 1 3
6. リストラ計画	図表6	P 1 4
7. 子会社・関連会社一覧	図表7	P 1 5
(8. 経営諸会議・委員会の状況)	図表8	省略
(9. 担当業務別役員名一覧)	図表9	省略
10. 貸出金の推移	図表10	P 1 7
(11. 収益見通し)	図表11	省略
12. リスク管理の状況	図表12	P 1 8
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	図表13	P 1 9
14. リスク管理債権情報	図表14	P 2 0
15. 不良債権処理状況	図表15	P 2 1
16. 不良債権償却原資	図表16	P 2 2
17. 上期中の倒産先	図表17	P 2 3
18. 含み損益総括表	図表18	P 2 4
19. オフバランス取引総括表	図表19	P 2 6
20. 信用力別構成	図表20	P 2 7
(状況説明等)		P 2 8

(概要) 経営の概況

1. 11 / 9月期決算の概況 (単体ベース)

(1) 11年9月期決算の概要および健全化計画の進捗状況

健全化計画の初年度上半期にあたる11年9月期決算は、収益状況をはじめ、総じて順調に推移しました。そうした中、健全化計画の完全履行を目指す上での当面の課題は、中小企業、個人向け貸出の着実な増加、そして、わずかながらではありますが、増加する不良債権処理負担に十分対応しうる一層の収益体質の強化と総括できます。

(2) 主要勘定

貸出金については、回復の兆しを呈してきたとはいえ、未だ設備投資等の増大には至っていない景気動向を反映し、大中堅企業を中心として減少し、また、不良債権処理等の影響によって、11年3月末比2,247億円減少し、7兆9,120億円となりました。そうした中でも、地元リテール業務への特化戦略が奏効し、中小企業向け貸出については、11年3月末比、実勢ベースで増加し、県内貸出シェアも着実に増加しており、地元中小企業への資金提供者たる役割を全うしています。

有価証券については、持合株式の売り切りを305億円実施しましたが、投資債券の積み増しをおこなった結果、11年3月末比343億円増加し、1兆4,897億円となりました。

預金については、法人・個人預金はともに増加しましたが、公金、金融法人預金が季節要因等により減少したため、11年3月末比321億円減少し、8兆4,584億円となりました。

(3) 収益状況

業務粗利益については、国内部門の資金利益が回復したこと等により、全体で前中間期比3億円増加し、892億円となりました。主な増減要因の具体的影響額は、利鞘の拡大にともなう国内資金利益の20億円増加、国内役務取引等利益の2億円増加、国内債券売却益の19億円減少であります。

業務純益については、一般貸倒引当金繰入後の水準で前中間期比95億円増加し、360億円となりました。人件費・物件費でそれぞれ2億ずつ経費を削減したこと、また、不良債権処理が一段落したことを受けて、一般貸倒引当金の繰入が前中間期比44億円減少したことが改善の主な要因であります。OHRは、59.2%と10年9月期比5.5%ポイント改善し、すでに、12年3月期の健全化計画目標を達成するなど、経営の合理化は着実に進展しています。

健全化処理額は、前中間期比71億円減少して189億円となりました。前中間期比減少の主な要因は、個別貸倒引当金繰入額の減少19億円、一般貸倒引当金繰入額

の減少44億円であります。健全化計画における年間処理額に対してやや増加しておりますが、これは、企業業績の悪化にともなう債権分類の遷移と、当初予想した5%を上回る担保価値の下落によるものです。

以上に加え、年金の過去勤務債務に対する引当処理、株式関係損益を加減した結果、経常利益は、前中間期比140億円増加し、186億円となりました。

当期利益は、税効果会計による調整を加えた結果、前中間期比68億円増加し、104億円を計上しました。

(4) 配当

配当金については、当期利益を104億円計上し、順調に業績が回復していることから、従来からの安定配当方針を継続し、普通株式につき、年5円(うち中間配当金2円50銭)を予定しています。

(5) 利回り・利鞘

利回りについては、引き続き、資金運用、資金調達利回りともに、金利低下局面の中、全般的に低下しています。

資金運用利回りは、ROA向上に努めたことなどから低下幅は、0.45%にとどまり、資金調達利回りの低下幅0.56%を下回りました。

また、経費削減に努め、経費率が0.09%改善した結果、総資金利鞘は、前中間期比0.16%改善し、0.57%となりました。

(6) 自己資本比率

自己資本比率(連結ベース、速報値)は、株式の売り切りなどによりリスクアセットが1,823億円減少した一方で、資金効率改善を目的とした期限付き劣後資金の償還、返済により自己資本(Tier 2)が減少したため、11年3月末比0.18%低下し、9.86%となりました。なお、12年3月末自己資本比率は、リスクアセット水準の低下により、健全化計画比0.62%ポイント改善し、9.90%を予想しています。

(7) 12年3月期業績見通しと健全化計画との比較

12年3月期は、業務純益760億円(計画比プラス26億円)、経常利益450億円(計画比マイナス25億円)、当期利益260億円(計画並み)を予想しています。

業務純益は、当初計画比、経費減少幅が拡大するため増加する予定ですが、経常利益は、不良債権、年金処理の増加を見込み、計画比マイナスの見通しとしています。

当期利益は、当初保守的に見ていた特別損益の改善などが経常利益の減少を補い、計画並みとなる予定であります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

(かながわ「ゆめ」ファンド)

11年8月に将来性のある地元のスタートアップ企業の早期発掘、成長支援するかながわ「ゆめ」ファンドの第1号「ゆめファンド投資事業組合」を設立しました。健全化計画においては、今後5年間で順次3組合を設立し、合計4組合20億円の投資を計画しています。

(営業部体制の整備)

顧客ニーズにより迅速に対応するため、支店単位の営業活動を大きく転換し、より広域の「エリア」単位の営業活動に向けた戦略をとってまいりましたが、今期に入り、権限の委譲や渉外担当者の集約による経営資源の集中投入と効率化・合理化を目指し、エリア営業部体制を実施しております。港南台・金沢・中山・大和・秦野・小田原・横須賀・新百合ヶ丘と現在8つのエリア営業部体制となっており、下期さらに5エリア追加を計画しています。

(規制緩和商品などの販売)

11年9月末の投資信託預かり資産残高は、234億円(11年3月末比203%増加)となり、外貨預金残高は、207億円(11年3月末比223%増加)となりました。今後とも、地元リテールでの新たなビジネス分野として、健全な成長に資するため、商品・サービスの充実、業務体制の整備をすすめていきます。

B. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

(R O A改善運動の実績)

当行においては、リスク・コストに即した取引条件の精緻化を進めるため、一律な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないよう、格付別のガイドライン金利を設定し、平成9年度下期よりガイドライン金利と現在の融資条件との乖離幅を縮小していくことを目指し、R O A改善運動を実施してきました。平成11年度上期のR O A改善実績は0.07%となり、健全化計画で掲げている5年間で0.2%改善の目標に対して順調な滑り出しとなっています。

C. 営業・情報ネットワークのコスト・パフォーマンス向上

(ネットワーク再構築委員会・システム再構築委員会・本店ビル有効活用委員会)

ネットワーク再構築委員会において店舗ネットワークやデリバリーチャネルの再構築という切り口から業務の生産性・採算性を根本的に見直すとともに、

システム再構築委員会で基幹システム・その他集中事務部門のアウトソーシング・共同化を含む業務フローの見直しを行っており、11年度下期を目途にその方向性を固める予定であります。また、業務スペースの有効活用については、これまでも、主として営業店スペースにおいて順次実施してきましたが、新たに本店ビル有効活用委員会を発足し、経営合理化によって創出される本店ビル内の空きスペースの付加価値の高い活用について本格的に検討することとしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

採用の抑制と第2回早期退職優遇制度、転籍の促進策を引き続き実施し、人員の抑制に努力しております。その結果、11年9月末人員は5,523人となり、12年3月末計画である5,271人体制に向けてほぼ予定どおり進捗しています。

B. 店舗

11年上期には、八王子支店を出張所化し、また下期には、東京流通センター支店の無人化を予定しており、店舗の統廃合については健全化計画どおり順調に進んでいます。また、インスタブランチ・インブランチストア等を活用した店舗の軽装備化をすすめるとともに、顧客別チャネルの構築といった観点から、今後のネットワークを再構築していきます。

C. 経費

11年7月に人事制度の一部見直しを実施し、既に導入している能力給体系にポスト給体系を加えることによって組織の変化にも柔軟に対応できる給与体系に変更しました。併せて、早期退職優遇制度の継続、転籍の促進によって人員の資格・職位構成をコントロールし、組織の効率性を高める努力をしています。

物件費については、徹底して無駄を排除するとともに、人員の減少と業務の効率化が進展したことが、大幅なコストダウンにつながっています。

この結果、11年上期の経費は、人件費239億、物件費257億とそれぞれ今年度計画に対して半期経過時点でほぼ半額となっており、経費の削減計画は順調に推移しています。

なお、平均給与月額については、11年3月期は、健全化計画の449千円に対して464千円の実績となりましたが、主として時間外手当要支給額の減少により、11年9月期には447千円に減少し、12年3月に目標としている水準に到達しました。今後は、この水準が一過性のものとならないようにするため、転籍の促進等によって資格・職位構成の是正を継続し、平均給与月額の減額をすすめてまいります。

D．営業外資産の処分等

営業施設以外の資産については、従来よりできるだけ早期に売却する計画としていますが、11年上期中は、行員保養所の赤城山荘を売却しました。下期には、すでに売却先まで決定している行員用社宅、保養所3物件を処分するとともに、その他物件についても早期処分に努めます。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当行は、関連ノンバンクの処理を含めて、健全化計画に明示した償却引当方針に即して、不良債権処理を着実にすすめております。

当行は、11年9月期において一般貸倒引当金繰入を含めて189億円の不良債権の処理を実施しました。

破産更正債権及びこれらに準ずる債権については、担保等でカバーされていない部分全額について償却・引当処理をおこないました。危険債権については、担保等でカバーされていない部分に対する今後3年間の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しました。正常債権、要管理債権については、倒産確率により算定した予想損失額を一般貸倒引当金に計上しました。

なお、11年9月中間期より金融検査マニュアルの考え方をふまえ、債務者区分別遷移分析結果に基づき算定した倒産確率により予想損失率を算定していますが、11年9月期の予想損失額は11年3月期とほぼ同水準となり、従来の貸倒実績率により算定した予想損失額の妥当性が検証されています。

以上の結果、分類債権の部分直接償却を実施したこともあり、破産更正債権及びこれらに準じる債権・危険債権・要管理債権の合計では、開示金額が1,595億円減少し、4,414億円(債権総額の5.25%)となり、保全率は85.37%となりました。

なお、破産更正債権及びこれらに準ずる債権は、11年3月期は計画を350億円上回りましたが、すでに、11年3月期の履行状況報告に記載のとおり、前期に所要の引当処理を実施しました。また、11年上期は、207億円の任意売却を実施するなど、不良債権の最終処理も着実にすすめています。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

A．11年9月末の実績等の状況について

国内貸出の実績については、大・中堅企業の不採算貸出が減少したこと、不良債権処理を積極的にすすめたことなどにより、3月末比で1,967億円の減少となりました。

神奈川県内の貸出については、全国銀行の貸出合計が3月末比約2,500億円の減少となる中、当行の県内貸出は、290億円の減少にとどまりました。また、

不良債権処理等の特殊要因を除くと、県内貸出は、約600億円の増加となりました。

(中小企業向け貸出)

中小企業向け貸出の実績(実勢ベース、インパクトローンを除くベース)については、景気の先行き不透明感から新規の資金需要が依然として低調に推移する中、3月末比130億円の増加となりました。11年度中に900億円を増加させる健全化計画に対しましては、3月末実績が当初の見込みを230億円上回ったこともあり、進捗率は40%となりました。

下期は、次頁以降に記載したとおり、目標達成に向けて、様々な施策に全行を挙げて取り組みます。

(保証協会保証付貸出)

保証協会保証付貸出については、3月末比317億円の増加となりました。これで、12年3月末健全化計画の達成まで38億円を残す水準となりました。

(個人向け貸出)

個人向け貸出については、11年3月期に計画比316億の未達となりましたが、11年9月期は、さらに3月末比2億円の減少となり、乖離幅が若干拡大しました。ただし、部分直接償却実施等に係る特殊要因調整後の実勢ベースでは、180億円の増加となりました。内訳については、住宅ローンが3月末比342億円の増加、アパートローン、その他の消費資金ローンが162億円の減少となりました。減少要因は、景気の低迷、不動産市況の停滞を背景にして、特に、アパートローンの返済圧力が大きいこと、個人消費の伸び悩みから自家用車等耐久消費財購入のための消費資金ローンが低調であることと分析しております。健全化計画に対するペースはかなり遅れているという状況ですが、次頁以降に記載したとおり、業務体制の整備・強化をすすめるとともに、新商品・サービスを提供し、12年3月期末計画の達成をはかってまいります。

B. 12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて

(中小企業向け貸出)

(a)無担保ローンの取扱い

11年3月より中小企業の事業拡大や新分野への事業展開を支援するための無担保ローン「パイオニアローン」の取扱いを開始していますが、8月からはさらにキャッシュフロー分析に基づいた原則無担保での借り換え専用ローンとして「パイオニアローン」の取扱いを開始しました。

(b)営業体制の強化

県内経済をリードする成長力ある中小企業を「重点推進企業」として選定し、事業拡大のための資金・情報等を提供するための組織を本部内に設置し、また、都市銀行を中心とした法人営業の集約により資金調達ニーズの発生している未取引先を主な対象とした新規開拓のプロジェクトを設置しました。

(c)ビジネスローンプラザ

11年3月に本部内に制度融資の専門ショップとして「ビジネスローンプラザ」を設置し、DM等を利用した法人版ダイレクトチャネル戦略を展開しています。

(d)小規模事業者向け小口無担保つなぎローンの取り扱い

今後、「ビジネスローンプラザ」による小規模事業者向け小口無担保つなぎローンの取り扱いを中小企業融資増強の一環として年内に開始します。一定の取引履歴等の審査基準を満たすローンの申し込みに対し、原則として翌日回答・実行するというスピード審査および手続きの簡便性という小規模事業者のニーズに対応した商品で、ローコストオペレーションにより競争力ある金利設定を実現していきます。

(e)営業店格付け制度

新規案件、営業店決裁案件に機動的に対応するため、営業店格付け制度を導入し、一定金額までは、営業店長が格付けを付与することにより、迅速な融資実行を可能にしました。

(f)本部審査体制の見直し

11年度上期中、融資部内の審査担当者である融資役を強化し、従来のブロック別に1名ずつ配置する本部審査体制を2名がペアで担当する方式に変更しました。下期には、債務者の信用状態のみならず、債権ごとのリスクをきめ細やかに審査することにより、お取引先の融資申し込みに対して、より柔軟に対応することを可能にするため、(1)「ローングレーディング制度」の導入、(2)「保全ガイドライン」の導入、(3)「格付別専決融資限度」の設定、(4)大規模営業店に審査担当者を配置する「リスクマネージャー制度」の導入など、審査手法の高度化・標準化をおこないます。

(g)「融資役の手引き」の開示

本部審査の要点を明示し、営業店の適正なリスクテイクを促進することを目的として、平成11年4月に「融資役の手引き」を改定し、営業店に配布しました。

(h)融資フロンティア活動の展開

県内におけるメインバンク先を増加するため、純預金先などの金融ニーズの把握につとめ、融資推進に取り組む「融資フロンティア」活動を展開しています。

(i)年末対策キャンペーンの実施

年末の資金需要期に、「はまぎん年末対策キャンペーン」を実施します。
約5,800件のダイレクトメールを発信するほか、一部制度融資において設備資金、売上増加に伴う運転資金、2000年問題に関する資金使途については、期間限定で金利優遇を行なっています。

(個人向け貸出)

(a)住宅ローンセンターの土日営業開始および営業時間の延長

一部住宅ローンセンターについて土日および平日20時まで営業時間を延長しました。

(b)サマーキャンペーン99の実施

6月7日より9月30日までの約3か月間をキャンペーン期間として住宅ローン相談会を開催するなど、「サマーキャンペーン」を実施いたしました。

(c)ファーストモゲージローンの取扱開始

住宅金融公庫新規申し込み時に特別加算部分と比較しても魅力ある銀行ローンを提供することを目的とした金利優遇商品「ファーストモゲージローン」の取扱を開始しました。

(d)住宅ローン専用デスクの設置

お取引先企業の従業員に対して、ダイレクトメールやeメール等のダイレクトチャネルを活用した住宅ローンの推進活動をおこなうため、本部内に住宅ローン専用デスクを設置しました。

(e)クイックレスポンス体制の整備

従来、不動産関連融資については本部集中審査を原則としてきましたが、住宅ローン取引にも繋がる優良な住宅プロジェクト融資に迅速に対応するため、小口住宅プロジェクト融資については、営業店長の判断で迅速に決裁できる体制としました。

(f)アパートローンパイロットプロジェクトの実施

アパートローンについては、地域限定で事業リスクに応じた金利の弾力設定ならびにローン取扱の諾否のクイックレスポンスを試行するパイロットプロジェクトをおこなってまいりましたが、順調な試行結果を踏まえ、8月には取り扱いを全店に拡大しました。

(g)アパートローン新商品の取り扱い開始

債権流動化を視野に入れ、事業収支・保全等一定の条件を設定したアパートローン商品の取り扱いを開始しました。

(h)アパートローン審査システムの開発および試行

審査手法の統一・迅速化をはかるため、アパート経営の事業収支と案件の

保全を基準とした審査サポートモデルの開発をおこない、一部のエリアで試行を開始しました。

(i)バンクカード業務の強化

今年度中に株式会社横浜バンクカードを銀行本体に吸収し、バンクカードを個人向け無担保ローンビジネスの中心商品に据え、全行をあげてマーケット開拓に取り組みます。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A . ストックオプションの導入

株主利益を尊重し、中長期的な業績回復へのインセンティブを高めることを目的として、執行役員以上の経営陣を対象としてストックオプション制度を11年6月に導入しました。

B . 執行役員制度の導入

11年4月に業務執行の迅速化、業績責任の明確化、取締役会の活性化と監督機能の強化を目的として執行役員制度を導入しました。また併せて相談役制度を廃止しました。

C . 関連会社の整理・統合

11年上期中に横浜シティ証券株式会社および浜銀投資顧問株式会社を解散し、連結子会社数は、2社減少し、17社になりました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	120,370	111,603	109,331	110,300	
貸出金	84,566	81,977	80,683	81,000	
有価証券	16,656	16,120	15,098	14,000	
特定取引資産	638	871	488	600	
繰延税金資産<未残>	-	1,875	1,798	1,686	
総負債	116,399	108,260	105,031	106,300	
預金・NCD	94,754	87,825	87,071	84,900	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	0	1	0	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	2,753	4,059	4,135	3,912	
資本金	1,345	1,845	1,845	1,845	
資本準備金	960	1,460	1,460	1,460	
利益準備金	285	296	302	310	
剰余金	162	114	184	297	

(収益)

業務粗利益	1,724	1,794	892	1,824	
資金利益	1,584	1,622	826	1,670	
役務取引等利益	210	225	107	229	
特定取引利益	7	5	1	-	
その他業務利益	78	59	42	80	
業務純益	562	430	360	734	
国債等債券関係損()益	97	70	51	90	
経費	1,219	1,112	528	1,095	
人件費	556	500	239	480	
物件費	586	543	257	545	
貸出金償却	12	7	1	0	
個別貸倒引当金繰入額 (償権償却特別勘定繰入額)	1,076	1,562	165	259	
株式等関係損()益	283	277	53	0	
株式等償却	338	265	3	0	
経常利益	618	1,838	186	475	
特別利益	34	2	0	0	
特別損失	14	16	4	10	
法人税、住民税及び事業税	1	1	0	1	
法人税等調整額	-	776	77	189	
税引後当期利益	599	1,077	104	260	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	31	87	32	48	
営業基盤の強化による粗利益増加額	12	34	18	29	
OHR(経費÷業務粗利益)(%)	70.7	62.0	59.2	60.0	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	162	114	184	304	
配当金	56	56	35	56	
配当率	年間10.00	年間10.00	年間10.00	年間10.00	
配当性向	-	-	33.84	21.54	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.02	2.73	2.41	2.92	
貸出金利回(B)	2.42	2.35	2.24	2.41	
有価証券利回	2.61	2.43	2.35	2.38	
資金調達原価(C)	2.75	2.26	1.84	2.34	
預金利回(含むNCD)(D)	1.01	0.60	0.31	0.64	
経費率(E)	1.27	1.25	1.20	1.28	
人件費率	0.58	0.56	0.54	0.56	
物件費率	0.61	0.61	0.58	0.64	
総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.47	0.57	0.58	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.13	0.49	0.73	0.49	
非金利収入比率	10.11	13.11	13.37	11.94	
ROE(業務純益/資本勘定)	20.44	10.60	17.45	18.76	
ROA(業務純益/総資産)	0.46	0.38	0.67	0.66	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(図表 1-2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模) <未残>				(億円)
総資産	112,597	112,595	108,498	108,000
貸出金	80,371	81,323	78,889	79,600
有価証券	15,948	14,620	15,246	14,400
特定取引資産	1,484	529	445	450
繰延税金資産	1,287	1,930	1,860	1,700
総負債	108,545	108,450	104,267	103,650
預金・NCD	89,629	88,666	85,371	85,300
債券	0	0	0	0
特定取引負債	21	47	46	40
繰延税金負債	0	0	0	0
資本勘定計	4,051	4,052	4,128	4,260
資本金	1,345	1,845	1,845	1,845
資本準備金	960	1,460	1,460	1,460
連結剰余金	1,460	444	520	652
(収益)				(億円)
経常収益	4,873	3,856	1,764	3,600
資金運用収益	3,549	2,764	1,195	2,430
役務取引等収益	430	343	166	350
特定取引収益	9	5	1	5
その他業務収益	93	593	281	560
その他経常収益	790	149	118	255
経常費用	5,210	5,665	1,567	3,120
資金調達費用	1,946	1,168	383	780
役務取引等費用	100	88	47	100
特定取引費用	0	1	0	0
その他業務費用	196	606	296	600
営業経費	1,397	1,125	539	1,090
その他経常費用	1,569	2,675	300	550
貸出金償却	14	37	11	20
貸倒引当金繰入額	1,017	1,836	182	245
一般貸倒引当金繰入額	58	250	18	20
個別貸倒引当金繰入額	1,076	1,583	164	225
経常利益	337	1,809	196	480
特別利益	34	6	6	15
特別損失	15	25	4	5
税金等調整前当期純利益	317	1,828	198	490
法人税、住民税及び事業税	5	11	13	30
法人税等調整額	162	612	69	160
少数株主利益	0	3	12	30
当期純利益	160	1,223	103	270

(注1) 11/3月期において、「繰延税金負債」とは別に「再評価に係る繰延税金負債」が247億円あります。

(注2) 10/3月期の「連結剰余金」は、「その他の剰余金」の金額を記載しています。

(注3) 10/3月期の「個別貸倒引当金繰入額」は、「債権償却特別勘定繰入額」の金額を記載しています。

(注4) 10/3月期において、事業税は「その他経常費用」に含まれます。

(図表2)自己資本比率の推移(注1)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注4)
資本金	1,345	1,804	1,805	1,845	
うち普通株式	1,345	1,304	1,305	1,345	
うち優先株式(非累積型)		500	500	500	
優先出資証券					
資本準備金(注2)	960	1,460	1,460	1,460	
剰余金(注2)	1,717	415	484	616	
その他		91	100		
Tier 計	4,023	3,772	3,850	3,921	
(うち税効果相当額)	(1,287)	(1,930)	(1,860)	(1,809)	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債	575	590	567	567	
永久劣後ローン	300	800	800	800	
有価証券含み益					
土地再評価益	266	265	265	266	
貸倒引当金	198	467	456	480	
その他					
Upper Tier 計	1,340	2,124	2,088	2,113	
期限付劣後債	960	807	392	385	
期限付劣後ローン	863	1,002	892	785	
その他					
Lower Tier 計	1,823	1,809	1,284	1,170	
Tier 計	3,164	3,933	3,372	3,283	
Tier					
控除項目		27	27		
自己資本合計	7,187	7,517	7,196	7,204	

リスクアセット	77,815	74,807	72,984	77,600	
オンバランス項目	72,279	70,863	69,185	74,400	
オフバランス項目	5,280	3,944	3,798	3,200	
その他(注3)	255				

自己資本比率	9.23%	10.04%	9.86%	9.28%	
単体自己資本比率(参考)	-	10.10%	10.01%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)10年3月期までは国際統一基準、11年3月期以降は国内基準にて算出しています。

(注2)Tier 内訳項目「資本準備金、利益準備金、任意積立金」「次期繰越利益金」を決算状況表の項目に準じ、「資本準備金」「剰余金」と変更いたしました。この変更にとまなう自己資本比率の変更はありません。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を記載しています。

(注4)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
営業部門	570	645	351	721
法人	380	442	275	466
公共・金融	0	-6	7	-6
個人	184	213	66	259
外為	6	-3	2	2
海外部門	-28	-5	1	-4
市場部門	188	213	96	194
トレーディング	-2	-4	-2	3
純運用等	-1	7	1	1
A L M	191	210	96	190
その他	-225	-171	-84	-177
合計(業務純益)	505	682	364	734

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
営業部門	645	351
法人	442	275
公共・金融	-6	7
個人	213	66
外為	-3	2
海外部門	-5	1
市場部門	213	96
トレーディング	-4	-2
純運用等	7	1
A L M	210	96
その他	-171	-84
合計(業務純益)	682	364
一般貸倒引当金繰入()	252	3
不良債権処理損失額()	1,883	186
株式等償却()	265	3
その他	-120	15
単体経常利益	-1,838	186
連結子会社分	-6	12
連結調整	35	-2
連結経常利益	-1,809	196

(図表6)リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考(注A)	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	--------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	26	19	14	12		
従業員数(注) (人)	5,938	5,672	5,523	5,271		5,972
うち 実働人員(銀行単体) (人)	4,715	4,480	4,339	4,222		

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含めた人数を記載しています。なお、嘱託、パート、派遣社員は除いています。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	165	164	163	162		
海外支店(注2) (店)	4	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	4	1	1	1		

(注1)出張所、代理店を除いて記載しています。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いて記載しています。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考(注A)	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	--------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	55,697	50,096	23,925	48,000		28,987
うち給与・報酬 (百万円)	32,865	30,485	14,816	28,500		17,279
平均給与月額 (千円)	444	464	447	447		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	537	387	178	250		
うち役員報酬 (百万円)	518	381	178	250		
役員賞与 (百万円)	19	6	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	19	20	19		
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	85	41	55	41		

(注1)人件費及び利益金処分によるものを合算しています。使用人兼務の場合は使用人部分を含んでいます。

(注2)上記金額には役員年金の支給分は含まれていません。なお、平成6年4月に役員年金制度を廃止しています。

(物件費)

物件費 (百万円)	58,608	54,374	25,748	54,500		21,605
うち機械化関連費用(注) (百万円)	14,271	13,298	6,163	13,500		6,511

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(注A)状況説明は備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しました。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
横浜ビジネスサービス(株)	S51年10月	宇留野 晃	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H11/9月	215.3	118.7	100.1	68.0	0.1	3.3	1.9	完全連結
横浜事務サービス(株)	S57年7月	安蒜 稔	現金等の精算整理 本支店間現金回送回収 店舗外自動機の運用管理 自動機の集中監視	H11/9月	1.0	-	-	0.3	0.2	0.0	0.0	完全連結
横浜キャリアサービス(株)	S60年5月	清水 安穂	銀行事務処理業務の受託 労働者の派遣事業	H11/9月	1.2	-	-	0.7	0.3	0.1	0.0	完全連結
浜銀モーゲージサービス(株)	H1年7月	高橋 文雄	不動産担保に係わる事務受託	H11/9月	0.5	-	-	0.4	0.3	0.0	0.0	完全連結
(株)横浜バンクカード	H2年7月	三輪 保夫	バンクカード業務	H11/9月	0.4	-	-	0.3	0.3	0.0	0.0	完全連結
浜銀総合管理(株)	H7年10月	川嶋 弘	競落不動産の取得 保有、利用、管理、賃貸、売却	H11/6月	30.8	-	-	1.1	2.5	-2.0	-0.3	完全連結
(株)はまぎん事務センター	H8年11月	岡部 博	手形、為替、地方税、自動支払 手形用紙作成、カード作成 電話紹介受付等の集中代行業務	H11/9月	0.7	-	-	0.3	0.3	0.0	0.0	完全連結
横浜信用保証(株)	S52年12月	松崎 且全	個人ローンに係わる信用保証	H11/9月	237.7	-	-	44.7	0.02	-0.4	-0.3	完全連結
浜銀ファイナンス(株)	S54年9月	濱田 素也	リース業務、代金回収業務	H11/9月	1,586.8	1,328.4	194.1	43.6	0.1	7.8	4.8	完全連結
横浜キャピタル(株)	S59年3月	三池 新	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投融資 M & A 及び提携斡旋	H11/9月	93.9	89.9	89.9	3.5	0.75	-2.9	-1.7	完全連結
浜銀システムサービス(株)	S60年11月	橋本 忠幸	システムの開発、保守、管理 の受託及び販売	H11/9月	4.9	-	-	3.2	0.01	1.2	0.7	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63年4月	山中 力	抵当証券業	H11/9月	570.9	286.4	286.4	5.8	0.05	3.3	4.3	完全連結
(株)浜銀総合研究所	S63年7月	遠山悌二郎	地域開発、経済金融産業等の 調査研究受託 企業経営コンサルティング	H11/9月	2.4	0.7	0.7	-0.9	0.3	-1.5	-2.2	完全連結
(株)はまぎんジェーシービー	H8年4月	鈴木俊孝	クレジットカード業務	H11/9月	32.9	26.2	26.2	-0.3	0.17	-0.3	0.0	完全連結
共益地所(株)	S52年2月	高橋 征一郎	不動産賃貸・管理・仲介	H11/9月	222.9	106.7	37.4	8.9	-	-0.2	6.2	完全連結
横浜商事(株)	S38年6月	坂入 優	不動産賃貸・管理・仲介	H11/9月	98.4	107.2	53.0	-10.7	-	-1.1	-1.4	持分法
(海外) (欧州横浜銀行：千ベルギーフラン、ケイマン横浜ファイナンス：千ドル)												
欧州横浜ファイナンス	83年6月	河内 昭夫	債券引受・販売	1999/6月	4,778,229	781,176	781,176	999,202	875,000	21,819	21,672	完全連結
ケイマン横浜ファイナンス(SPC)	92年11月	牛嶋 素一	劣後社債発行	1999/6月	797,856	-	-	7	10	0	0	完全連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しています。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでいます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記しました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(株) 浜銀総合管理	不動産自己競落会社であるため、取得不動産の売却時に市況下落の影響を受け収支が厳しい状況ですが、不良債権処理のため一定の役割を担っています。
(株) 横浜信用保証	当行との連結決算開始に伴い、求償債権および保証債務について当行の自己査定に準じて自己査定を実施し、財務健全化のため諸引当金を当行基準に準じて引き続き積み増したことにより損失を計上しましたが、これにより一層の財務体質の強化を図っています。今後とも個人ローンの保証業務を通じて当行のリテール営業の強化に貢献してまいります。
(株) 横浜キャピタル	公開企業の一巡と市場低迷、公開見送り等の環境下でキャピタルゲインが減少していますが、当行との連結決算開始に伴い資産の健全化をすすめました。今後は、かながわ「ゆめ」ファンド50億円を通じて21世紀を担うベンチャー企業の支援・育成にも取り組み、優良投資対象先確保のため、営業体制の強化に努めてまいります。
(株) 浜銀総合研究所	地方自治体などの業務受託先からの収入が下期に集中する構造のため、上期は赤字となりましたが、今年度通期では黒字確保を予定しています。
(株) はまぎんジェーシービー	設立後間もないため、収支は厳しい状態ですが、当行のクレジットカード戦略の補完的機能を担うべく、営業体制を強化しています。
(株) 共益地所	事業継続に支障はありませんが、旧適正化措置済会社であり、グループ「外」会社として独立する予定であります。
(株) 横浜商事	事業継続に支障はありませんが、旧適正化措置済会社であり、不採算賃貸不動産の処分を実施し会社を縮小・整理する予定であります。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注4)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	80,598	80,468	78,500	78,956	
	インパクトローンを除くベース	79,774	79,862	78,009	78,813	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	34,717	34,633	33,663	32,704	
	インパクトローンを除くベース	34,173	34,162	33,277	32,213	
うち保証協会保証付貸出		4,858	6,445	6,762	6,800	
個人向け		22,592	22,750	22,748	23,702	}
うち住宅ローン		10,089	10,525	10,835	11,742	
その他		23,289	23,085	22,090	22,550	
海外貸出(注2)		1,297	899	620	835	
合計		81,895	81,367	79,120	79,791	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	79,620	79,721	79,194	80,784	
	インパクトローンを除くベース	78,796	79,110	78,694	80,641	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	35,289	35,397	35,446	36,082	
	インパクトローンを除くベース	34,745	34,921	35,051	35,591	

(注1)中小企業は、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を記載しています。

(注2)当該期の期末レートで換算しています。

(注3)11年3月に承認された健全化計画より引用しています。

(注4)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

(インパクトローンを含むベース)	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11年度 上期実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注4)
貸出金償却	0(0)	38(35)	17(16)	40(40)	
CCPC向け債権売却額	66(66)	155(146)	0(0)	600(600)	
債権流動化(注5)	-1,044(506)	-964(561)	-264(-264)	1,700(1,800)	
会計上の変更(注6)	0(0)	0(0)	1,682(1,263)	0(0)	
協定銀行等への資産売却額(注7)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	0(0)	24(22)	6(4)	0(0)	
計	-978(572)	-747(764)	1,441(1,019)	2,340(2,440)	

(注5)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでいます。

(注6)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注7)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理 部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	総合企画部	・与信ポートフォリオ全体のモニタリング ・信用リスクの計量化 ・与信ポートフォリオ会議にて経営に報告	地銀共同の信用リスク計量化システムおよび共同データベースの運営開始 総与信枠決裁権限規則の新設による大口与信管理体制の整備 営業店格付制度の新設による格付付与の迅速化 金融検査マニュアルに準拠した自己査定基準の改定 第3セクター、金融機関向け与信管理を公務部から融資部へ移行
	与信監査室	・資産の自己査定 ・取引先の格付けの決定	
	融資部	・業種別・規模別与信管理 ・個別取引先の融資等の審査	
	融資2部	・破綻・実質破綻先債権の管理・回収	
	公務部	・地公体・公社・中央官庁・政府関係機関の与信管理	
金利リスク (バンキング)	総合企画部	・ALM会議(常務会)で経営にリスクの状況を報告し、対応方針を決定	ポジション枠設定に関し、従来のエット法・先物換算から、BPV法を使用 ALM目的のスイッチと固定貸出・私募債のヘッジ目的のスイッチの一元管理を決定
	金融市場部	・市場リスク専門部会(週次)にて市場リスクに関する運営方針を議論 ・ALM会議の決議に沿った具体的なオペレーションを実施	
カントリーリスク	融資部	・カントリー・リスク全般の管理 ・国別格付、同与信枠の設定・管理	(特になし)
マーケットリスク ・価格変動リスク ・為替リスク ・トレーディング の金利リスク	総合企画部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理 ・フロント・バックの牽制 ・ALM会議で経営にリスクの状況を報告 ・同会議で対応方針を決定	ポジション管理手法の高度化(エット法、先物換算からBPV、GPS計測へ) トレーディング勘定のVaRについて、ストレステスト、バックテスティング開始。
	金融市場部	・フロントとしての日常的なリスク管理	
	検査部	・マーケットリスク管理体制の検査	
流動性リスク	総合企画部 金融市場部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理 ・日常的な資金繰り管理 (円貨)市場調達の間接構成の管理等 (外貨)資金不足許容枠の設定・管理 ・リスクの兆候がある場合、流動性リスク緊急対策会議を開催し対応策を議論	新たな外貨流動性リスク指標を導入 (四半期ごとにALM会議に報告)
オペレーショナル リスク	事務統括部	・国内営業店事務全般のリスク管理	起算日取引・取消取引を役職者承認取引化して、異例事務の厳正化を図る 「事務取扱要領改訂版」を発行し、営業店事務向上を図る 「事務管理のポイント」(役職者向け事務管理マニュアル)の改定 検査成績低位店等事務水準低位店への事務指導強化(支店事務改善会議開催、事務指導役による長期臨店指導の実施)
	検査部	・行内検査による事務水準維持向上 ・重大事故、不正に関わるリスク管理	
	市場事務部	・市場性取引に関わる事務のリスク管理 ・国内店外為のリスク管理	
	金融市場部	・海外拠点事務のリスク管理	
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	事務統括部	・EDPリスク(建築構造等除く)全般の管理 ・事務センター等の建築構造等の施設管理	インターネットのウイルスチェック機能のバージョンアップ
	総務部	・事務センター等の建築構造等の施設管理	
	検査部	・EDP部門に対するシステム監査	
法務リスク	法務 コンプライ アンス室	・法務リスクの未然防止 ・リスク顕在化後の対応	全営業店にコンプライアンス管理者を設置 法務コンプライアンス室に文書管理役を設置 「コンプライアンスマニュアル」の改訂 コンプライアンス相談窓口の設置
レピュテーション リスク	総合企画部	・レピュテーション・リスクの未然防止 (透明性・信頼性の高い経営姿勢、ディスクロージャー・IR活動の充実等による)	(特になし)

なお、10月8日の組織変更で総合企画部リスク統括室を設置し、同室が上記諸リスクを統括管理・モニターする役割を担うことになりました。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	717	826	・ 分類債権の全額を償却・引当を実施する方針であります。
危険債権	3,374	3,086	2,924	分類債権に対し、今後3年間の予想損失額を引当てる方針であります。平成11年9月において総額では 分類債権額の75%に相当する引当を実施しました。
要管理債権	589	610	613	信用部分の予想損失率(16.53%)に相当する額を予想損失額として引当てる方針であります。
正常債権	80,482	79,506	78,364	
要注意先債権 (自己査定)	17,088	15,717	15,881	債権の平均残存期間の予想損失額を引当てる方針であります。
正常先債権	63,394	63,788	62,482	今後1年間の予想損失額を引当てる方針であります。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	445	448	487
個別貸倒引当金	2,836	1,221	1,222
特定海外債権引当勘定	2	1	1
貸倒引当金 計	3,283	1,672	1,711
債権売却損失引当金	308	297	297
特定債務者支援引当金	-	-	-
小計	3,591	1,969	2,008
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-
小計	-	-	-
合 計	3,591	1,969	2,008

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	987	820	1,157	188	192
会計上の変更により減少した額(注2)				866	876
延滞債権額(B)(注3)	1,647	2,041	2,253	3,539	3,483
会計上の変更により減少した額(注2)				828	989
3か月以上延滞債権額(C)(注3)	319	193	145	154	157
貸出条件緩和債権額(D)(注3)	1,008	925	2,311	456	456
金利減免債権	139	80	269	186	186
金利支払猶予債権	0	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	195	195	274	0	0
元本返済猶予債権	673	649	1,718	124	124
その他	0	0	48	145	145
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,963	3,981	5,866	4,337	4,288
比率 (E)/総貸出	4.92%	4.87%	7.20%	5.48%	5.43%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しています。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しています。

(注3)平成11年度より貸出金の未収利息の計上基準を、従来の税法基準から自己査定に基づく計上基準に変更しました。この結果、延滞債権額が2,270億円増加、3ヵ月以上延滞債権額が161億円減少、貸出条件緩和債権額が1,843億円減少し、リスク管理債権全体では265億円の増加となりました。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,883	186	320	1,910	195	340
貸出金償却	7	1	1	37	11	20
個別貸倒引当金繰入額	1,562	165	230	1,554	164	230
C C P C 向け債権売却損	55	0	10	55	0	10
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	-
その他債権売却損	31	5	25	116	5	25
その他	226	13	54	146	13	55
一般貸倒引当金繰入(B)	251	3	0	250	18	20
合計(A)+(B)	2,135	189	320	2,160	213	360

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	681	364	760	681	364	760
国債等債券関係損益	70	51	109	70	50	107
株式等損益	277	53	80	260	55	80
不動産処分損益	15	3	5	19	2	15
内部留保利益	1,153	0	0	1,301	0	0
その他	667	123	265	536	105	225
合計	2,209	293	580	2,239	316	630

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しています。

(図表17)上期中の倒産先

(件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
	0	0
	0	0
	0	0
	0	0
	0	0
	1	5
	1	1
	3	20
	11	56
	2	17
	5	73
	1	6
無格付先	6	6
総計	30	184

(基準日)平成11年9月30日

(注)与信額が小口なもの(与信額50百万円未満)は除いて記載しています。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,554	14,760	206	794	588
債券	7,811	7,913	102	125	23
株式	5,256	5,337	81	638	557
その他	1,486	1,509	23	30	7
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	343	368	711

	11/9月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,897	15,581	683	1,306	623
債券	8,873	8,996	123	131	8
株式	4,784	5,326	541	1,152	610
その他	1,239	1,257	18	23	4
金銭の信託	15	15	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)			294	293	587

含み損益総括表(連結)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,620	14,812	192	805	613
債券	7,842	7,944	102	125	23
株式	5,223	5,290	66	646	580
その他	1,554	1,577	23	33	9
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	670	788	118	118	0
その他資産の含み損益(注2)	-	-	344	368	712

含み損益総括表（連結）

	11/9月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	15,246	15,941	695	1,325	630
債券	8,899	9,023	123	131	8
株式	4,923	5,476	552	1,169	616
その他	1,422	1,441	18	24	5
金銭の信託	15	15	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	783	875	91	91	0
その他資産の含み損益(注2)			292	297	590

(注1)銀行については、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施したため、再評価差額金を記載しています。また、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しています。なお、連結対象会社については、不動産含み損益を記載しています。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。なお、本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に従って記載しています。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	1,951	289	777	-	-	-
金利スワップ	20,161	20,519	17,993	496	405	325
通貨スワップ	2,293	2,458	1,720	223	225	277
先物外国為替取引	10,489	6,674	1,538	293	136	64
金利オプションの買い	203	182	177	2	1	2
通貨オプションの買い	67	51	78	5	3	3
その他の金融派生商品	1,107	463	605	1	1	5
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-	-	-
合 計	36,272	30,635	22,889	1,020	770	675

(注) B I S 自己資本比率基準をベースとして、取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを記載しています。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以下 に相当する 信用力を有する 取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	615	57	3	675
信用コスト	0	1	0	1
信用リスク量	1	2	0	3

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を記載しています。

(状況説明等)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画
について

景気低迷の長期化による債務者区分劣化、ならびに担保価値下落の影響により、年度計画 2 5 9 億円に対して半期としてはやや過大な水準の個別貸倒引当金の繰入となりました。

(図表 2) 自己資本比率の推移
について

政策株式の売却、海外撤退にともなうローンの減少、部分直接償却の実施等にもなう貸出金の減少により、リスクアセットは 1 1 年 3 月末比 1 , 8 2 3 億円減少しました。

(図表 6) リストラ計画
について

平成 1 1 年 7 月、期央より役員体制が 1 9 名より 1 4 名へ移行しているため、1 1 年度上期の報酬額は年度予算に対してやや上振れしております。このため、1 1 年 7 月より報酬削減を実施しています。

について

平成 1 2 年 3 月期予算策定時には、常務取締役 3 名、取締役 4 名、常勤監査役 1 名、計 8 名の退任を前提としておりましたが、実際の退任は副頭取 1 名、常務取締役 1 名、取締役 4 名、常勤監査役 1 名となりました。退任者の中に役員在任期間の長い者がいたことから計画を上回りました。

なお、役員数については、平成 1 2 年 3 月までに 1 2 名体制への移行を予定しております。

(図表 1 0) 貸出金の推移
について

本文「(4) A . 1 1 年 9 月末の実績等の状況について (個人向け貸出)」(6 ページ) および「B . 1 2 年 3 月末計画の実施へ向けての取り組みについて (個人向け貸出)」(7 ~ 8 ページ) をご参照ください。